

平成31（令和元）年度 事業報告

第1 一般概況

日本国の2020経済は、世界経済の回復による輸出の伸びや消費・設備投資の改善、また消費税引き上げの駆け込み需要や反動も軽減率の摘要などで悪影響を押さえつつ緩やかに上昇していくとともに、道内経済も災害普及工事の本格化に伴う公共投資の増加や観光投資の回復、個人消費等の民需の牽引により景気の持ち直しが高まり持家や分譲住宅の増加が見込まれるとした経済研究機関の展望を基に、新年度を始動したところであったが個人消費が足踏み状態にあり、観光消費も動きの弱さが見られた。公共工事は35.2%増となったものの、住宅建築は12月までの着工数が2,429戸と前年同月比16.7%の減少になり6ヶ月連続で前年同月を下回る経済動向であった。

1月下旬以降は中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの影響により、インバウンドは客数、売上げとも大幅に減少し、道内観光業や地域関連業界の経営に影響を及ぼしていたものの、2月中旬以降は新型コロナウイルスが世界に拡大蔓延し、感染症による下押し圧力が多方面に見られ経済の足踏み状態が続く中、全国的に新型コロナウイルスの感染者が現れてきたことから、北海道知事や政府から「緊急事態宣言」が発出され、集会やイベント等の中止や自粛が要請される事態となった。

そのような社会状況から、当会の第5回理事会も書面による表決開催を余儀なくされるとともに、例年開催の公益目的支出計画に関連する「北海道建築大工技能競技大会」札幌開催も急遽中止することとなったが、参加者や指導者の取組心情を思い図り、5地域での分散開催を再計画し準備を整えたが、北海道の感染症拡大防止措置により参加者の多くが出場不可能になり、直前に中止せざるをえなくなったことから参加料の返還が生じるとともに、競技材料、副賞等の完全準備済み等により支出のみの収支になった。

また、「登録建築大工基幹技能者」講習事業について、平成27年告示時に全建連と協議し北海道での開催に当たっては募集及び講習担当については当会北建連が担うことで合議し、講師認定講習を受講し修了証を交付されているが、全建連の意味不明な急激な方針転換により、講師認定の無効とともに開催が認められなく、開催直前に中止せざるを得ない状況となり、申し込み事業者に迷惑をかける事態となった。

技能講習や安全教育事業等は、新規入職者の減少などから受講希望者が少ない現象が生じているが、必要としている作業者の要望を受け少数受講コースにも対応してきた。

また、2月以降の講習には感染症拡大のおそれも問われたが、共催団体に会場設営や受講者対策など徹底した感染症拡大防止措置を講じるなどの協力を得ながら開催した。

当連合会の運営・事業活動の基盤となる会員団体や会員団体構成員事業所を取りまく環境は、熟練技能者の高齢化によるリタイアや若年技能者の入職減少による経営環境の厳しさ、後継者のいない高齢経営者の廃業、新型コロナウイルス感染症に伴う営業活動の自粛などの様々な情勢から少数の団体に構成員の退会が生じている。

さらには、地域に慢性的な技能者不足が見られ、技能者確保に対する処遇改善、賃金の増額、資材の高騰等の他、個々のライフスタイルに応じた安全で安心な優良な住宅・リフォーム住宅の提供などの諸課題に日々取り組むなど、近代社会における厳しい経営環境に対応している状況にある。

本会の本年度の運営にあっては、前年度に会員団体及び会員団体構成員事業所から当連連合会存続の趣旨と、事業展開減少に対応できる運営会費の増額措置のご理解、ご承認をいただいたことと、事務経費の節減協力、地方における講習事業等の開催協力等により、一定の事業収入も確保でき、若干の余剰金を次年度繰り越しできる安定した運営を行うことができた。

内容は、以下に記載したとおりである。

事業報告（総務企画委員会に関する事こと）

1. 組織管理運営

月・日	事業名(実施項目)	開催場所	参加人員	備考(内容)
4/26	監事監査	北建連事務室	監事2名	平成30年度分収支会計監査
5/28	第1回理事会、定時総会 第2回理事会	ホテルポールスタ-札幌	理事長 他10名	平成30年度事業、収支決算報告について 平成30年度公益目的支出計画実施 状況について 監査報告 平成31（令和元）年度事業計画修正(案)、 修正予算(案)について 役員の改選について
6/20	第1回技術技能委員会	道立職業能力 開発支援センター	委員長 他7名	平成30年度技能競技大会の反省について 実施要領等の見直しについて 競技課題の見直しについて 評価要領等の見直しについて 進行等の改善について 競技大会事業の実施年見直しについて
7/12	第3回理事会（臨時） （書面表決理事会）	北建連事務室	表決書提出 理事9名	賛助会員の加入承認について （（株）北一タカハシ建設）
10/24	第4回理事会	ホテルポールスタ-札幌	理事長 他6名	上半期の事業、収支報告について 下半期の事業計画について その他（理事提案事項）
2/27	第5回理事会	書面表決開催		2月末事業・収支予算報告について 令和2年度事業計画（案）について 令和2年度収支予算（案）について その他（講習受講料等の改訂について）

2. 全建連事業への参加・強調

月・日	事業名(実施項目)	開催場所	参加人員	備考(内容)
4/25	第172回定例理事会	東京都 建設国保会館	1名	守田前理事長出席（理事会未成立、打合せ）
5/17	第172回定例理事会	東京都 建設国保会館	1名	守田前理事長
5/31	令和元年度定時総会	東京都中央区 （建設国保会館）	欠席	亀田理事長（当日急用にて欠席）
10/30	第173回臨時理事会	東京都中央区 （日本橋清心）	欠席	今後の全建連の方向性について その他連絡事項

月・日	事業名(実施項目)	開催場所	参加人員	備考(内容)
12/11	第175回理事会	東京都中央区 (スペース人形町)	欠席	令和ちきゅう住宅に関する件 住まい再建サイト事業者登録に関する件 (有)全建連住宅サービスの資金に関する件 登録基幹技能者講習会に関する件 全建連技能競技大会に関する件
2/14	第176回臨時理事会	東京都中央区 (日本橋清心丹)	欠席	全建連会費規程に関する件 令和ちきゅう住宅に関する件 登録基幹技能者講習会に関する件
3/28	第177回理事会	東京都中央区 (日本橋清心丹)	欠席	令和2年度事業計画(案)について 令和2年度収支予算(案)について 第25期役員枠の配分について 第10回定時総会について 会長表彰の実施について

3. 関係機関、団体との連携強化

月・日	事業名(実施項目)	開催場所	参加人員	備考(内容)
6/12	全国安全週間説明会	建設会館9階	1名	川崎専務理事出席
7/22	新・担い手3法に関する説明会	札幌第一合同庁舎	1名	川崎専務理事出席
9/4	情報セキュリティ基礎セミナー	職業能力開発支援センター	1名	川崎専務理事出席
9/19	第40回北海道産業安全衛生大会	札幌共催ホール	1名	川崎専務理事出席
9/26	第40回建設産業交通安全全道大会	ホテル札幌ガーデンパレス	1名	川崎専務理事出席
2/15	北海道技能士フォーラム十勝大会	ホテル日航ノースランド帯広・とかちブラザ	1名	川崎専務理事出席
2/21	第51回北海道職業能力開発促進大会及び技能五輪等技能振興フェア	ホテル函館ロイヤル	1名	川崎専務理事出席

4. 財務対策の推進

- (1) 本会の財務基盤の安定を図るため、全ての経費の節減に努めた。
- (2) 技能講習及び能力向上教育・特別教育等の実施に積極的に取り組むとともに、受講者募集案内について、当会HPへの掲載の他、事業所への直接周知を図ったが技能者不足に伴う現場業務の繁忙や若年技能者の入職減などの影響等から、実施を見込める受講者確保が厳しいことから数コース中止となった。
- (3) 講習・教育会場等は、低料金の道立職業能力開発支援センター、人材開発センター他、会員団体関連施設を利用し、経費の節減に努めた。
- (4) 札幌地域開催の講習・教育等の実施は、事務局長が担当し経費の節減を図った。
- (5) 各地域の通年雇用促進協議会と技能講習実施委託の契約等拡大に努めた。
- (6) 会員団体地域での講習及び教育等開催の取組依頼に努めた。

- (7) ちきゅう住宅検査員の減少防止及び新規資格者の拡大を図るため、各地域からの新規・更新受講者少数であったことから札幌会場での講習を開催した。
- (8) 登録建築大工基幹技能者講習の展開を図るため、受講者募集案内をHPに掲載し周知を図り、受講者少数であるが開催を準備してきたところ、主催団体の全建連から北海道開催が認められず間近に中止を余儀なくされ、未開催となった。
- (9) 会員構成員の退会防止、新規入会者の促進を図るため、受講者少数の講習・教育等の実施に努めた。
- (10) 札幌・留萌・旭川・網走・釧路・函館団体に技能講習6コース・安全教育7コースの実施取組を行った。

第3 経営改善委員会に関する事こと

- 1 北海道建築研修大会の実施
隔年開催と取り決められており、本年度は開催なし
- 2 住宅性能保証制度及び適合証明検査業務（フラット35）の普及促進
子育て支援型・地域活性化型に関する情報の周知
- 3 住宅建築に関する制度改正への対応
 - (1) 社会保険未加入対策の周知
 - (2) 金融融資制度の情報提供
 - (3) 建設キャリアアップシステムに関する情報提供
 - (4) 木造住宅等振興議員連盟総会等の情報提供
- 4 委員会の開催
開催するべく運営に関する諸課題・議題が見当たらないことと、出席に関連する旅費等について、委員所属団体の財務状況を考慮し未開催とした。

第4 会員啓発・福利厚生委員会に関する事こと

- 1 委員会の開催
建設国保加入促進に関する取り組み等諸課題はあるが、過年度に全建連に対して行った照会・質疑等の回答が未だなされていないことと、全建連の保険関連子会社（（一社）全国建設工事業福利厚生団体連合会：略称 全福連）設立に伴い新たな入会（正会員年会費60,000円）手続きが必要となっており、一連の関係改善に係る確実な説明がないことから、委員会協議の対応の難しさや所委員団体の財務支出を考慮し、未開催とした。
- 2 表彰について
 - (1) 国土交通大臣顕彰(建設マスター) 受賞者0名
令和2年度優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者として、当会理事 高田 昌昭氏 を推薦することとし、申立書他関係書類を提出済み。
 - (2) 全建連会長表彰 受賞者0名

(3) 北建連理事長表彰 受賞者 0 名

本年度は、北海道建築研修大会未開催年度のため、表彰はなし

- ア 功績表彰(0名)
- イ 技能功労表彰(0名)
- ウ 勤続功労表彰(0名)
- エ 模範的な優秀技能者(0名)

第 5 技術技能委員会に関する事こと

1 第1回委員会の開催

- | | |
|-----|--|
| 日 時 | 令和元年 6 月 2 0 日 (木) 13 : 00 ~ 16 : 15 |
| 場 所 | 道立職業能力開発支援センター2階③研修室 |
| 出席者 | 9 名 高田委員長、甘野副委員長 (札)、中村委員 (帯)
小西委員 (函) 村上委員 (釧)、長南委員 (旭)
藤井委員 (網) 首藤委員 (賛)
川崎専務理事 (兼事務局長) |
| 内 容 | (1) 平成 3 0 年度建築大工技能競技大会の反省について
(2) 技能五輪組競技課題及び審査要領の見直し、改善について
(3) 成年組、少年組競技課題、審査要領の見直し等について |

※ 第2回の委員会開催を取りやめ、通信等による調整等を図り課題改善の取りまとめ、委員への周知を行うこととした。

2 第 5 7 回技能五輪全国大会の北海道代表選手推薦

- | | |
|------|---|
| 開催日 | 令和元年 11 月 1 5 日 (金) から 1 1 月 1 8 日 (月) まで |
| 場 所 | 愛知県常滑市 |
| 参加者 | 建築大工部門 6 名
山田 隆弘 ((株) 北一タカハシ建設) (札)
若林 光 ((有) 工藤宅建) (北)
金森 翼 ((有) 阿部住宅工房) (釧)
石橋 昂大 ((株) 広翔カワハラ) (旭)
西村 貴人 ((株) マルマサ長久保建設) (釧)
田村 椋佑 ((有) 熊谷建設工業) (釧) |
| 競技結果 | 入賞者
銅 賞 石橋 昂大 ((株) 広翔カワハラ) (旭) |

3 技能グランプリへの推薦

- | | |
|-----|---------------|
| 開催日 | 隔年開催により本年度はなし |
| 場 所 | |
| 参加者 | |

4 第 1 0 回全建連建築技能競技大会開催

- | | |
|-----|-----------------|
| 開催日 | 全建連都合により本年度は未開催 |
| 場 所 | |
| 参加者 | |

5 平成31（令和元）年度全道建築大工技能競技大会開催

全ての準備を整えた開催日直前に、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として政府からイベント等の自粛、中止の要請がなされたことから、急遽札幌会場開催を中止することとしたが、入賞を目指して研鑽を積み重ねてきた参加者及び指導者方々の心情を考慮し、地域ごとの分散開催を準備したが、北海道知事から感染症拡大防止に向けた「緊急事態宣言」が発出され参加申込の多い道立学院生の参加が厳しい状況となり、参加可能者が極めて少数と判断されたことから、参加者及び審査員・役員・関係者の拡大感染防止を踏まえ、やむなく本年度の大会を中止することとした。

開催予定日 令和2年3月7日（土）
 場 所 北海道職業能力開発支援センター研修室
 参加資格者 全道若年建築技能者及び建築大工技能士
 競技種目 3種（成年組二級・少年組・技能五輪組）
 出場予定者 17名 ◎成年組一級は申込者なし

団体・種目別参加申込者数内訳

団体名	成年組一級	成年組二級	少年組	技能五輪組	備考
旭川技能協会		1	1		
旭川建築高等職業訓練校			1	1	
釧路協会（技術専門校）		2	1		
帯広建築工業協同組合		1			
函館建築工業協同組合					
道立旭川高等技術専門学院			1		
道立釧路高等技術専門学院				2	
道立帯広高等技術専門学院				3	
道立北見高等技術専門学院			2		
道立函館高等技術専門学院			1		
合計		4	7	6	

7 作業主任者技能講習・能力向上教育及び特別教育の実施

建築現場における労働災害の防止を図るため、技能講習登録教習機関として労働安全衛生法に基づく技能講習及び衛生規則改正により事業所に定められた「足場の組立て等作業従事者教育」並びに「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」及び「丸のこ等使用作業従事者教育」を、地域事業者によって実施し会員内外建築等作業員の安全意識の啓発・向上の取組を行った。

受講者数 合計364人(技能講習80人、能力向上教育0人、安全教育284人)

会員団体	技能講習事業・能力向上教育事業					安全教育事業		
	足場	木建て	木材加工	型枠	地山・土止め	足場特別教育	安全帯特別教育	丸のこ従事者教育
留萌団体	18			10	17			
旭川団体							57	
釧路団体								20
函館団体							64	
網走団体							120	
帯広団体								
胆振団体								
北建連事務局	11	17	7			23		
合計	29	17	7	10	17	23	241	20

8 登録建築大工基幹技能者講習の実施

会員団体構成員事業所代表や従業員の多くは登録建築大工基幹技能者講習を修了し、第1回目の資格更新年を迎え、全建連指導の下に更新時講習の受講や通信受講による手続きを行っている。

道内で開催する本講習の募集・講習担当業務は、当北建連が担うことで合意され、過去5年間にわたり実施してきたところであり、本年度も1月開催で準備を進め開催にこぎ着けたところであったが、全建連の突如の方針転換により北海道開催が認められなく、受講申込のあった多くの事業者に迷惑をかけながらもやむなく中止することとなった。

また当初の開催合意破棄とともに、講習会担当講師の資格も無効とのことであつたことから、全建連主催の「講師養成講習を修了（当会13名）」し「修了証の交付」がなされているにもかかわらずなぜそうなるのか問いただしているが未だに明解な回答がない状況にある。

9 建築技術・技能者の育成

建築設計・施工管理等建築技術・技能のレベルアップを図るため、各種講習や公的資格試験制度の情報提供を行った。

第6 その他関連事業

北海道開発局が主催する「社会保険未加入対策推進北海道地方協議会」の他、北海道建設部、北海道経済部、建設業労働災害防止協会主催の関係会議等に積極的な参加を図ってきた。

また全建連、(財)北海道建築指導センター、(独)北海道立総合研究機構からの協力依頼に適切に対処するとともに、北海道職業能力開発協会及び(一社)北海道技能士会、建築生産体制強化推進協議会、北方型住宅ECO推進協議会などの関連団体との連携も図られるよう努めてきた。